



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年2月7日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浜口護也 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	10,246	△0.6	272	4.5	291	3.4	178	—
31年3月期第3四半期	10,306	8.4	261	3.0	282	△2.4	△63	—

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 187百万円 (—%) 31年3月期第3四半期 △71百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	30.98	—
31年3月期第3四半期	△10.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	10,232	6,778	66.2
31年3月期	11,177	7,090	63.4

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 6,778百万円 31年3月期 7,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2年3月期	—	0.00	—		
2年3月期(予想)				12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	0.5	510	32.8	530	23.7	330	11.7	54.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期3Q	6,470,660株	31年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	1,012,677株	31年3月期	364,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期3Q	5,761,954株	31年3月期3Q	6,106,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域の事業者のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行など、地方創生プラットフォーム構想により、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は対前年同期比0.6%減の102億46百万円、営業利益は対前年同期比4.5%増の2億72百万円、経常利益は対前年同期比3.4%増の2億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億78百万円（前年同期は63百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、従前の「WEB・ソリューション事業」は、第1四半期連結会計期間より「ICTソリューション事業」に改称しております。

①出版事業

出版事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、大分県別府市や福岡県糸島市などで新たに発行するとともに、東京都町田市や大阪府松原市などで再版を発行し、143の市区町村と共同発行した結果、当第3四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は922、再版を含めた累計発行版数は1,703となりました。また、子育てや高齢者福祉などジャンル別行政情報誌の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。出版事業の外部顧客への売上高は、株式会社サンマークが連結対象外となったこともあり、対前年同期比10.5%減の51億90百万円、セグメント利益は対前年同期比3.5%減の8億24百万円となりました。

②ICTソリューション事業

ICTソリューション事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、引き続き自治体のふるさと納税支援事業に取り組むとともに、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、長野県岡谷市や福岡県福津市などと契約を締結し、累計の契約自治体数は47となりました。eコマース事業は『わが街とくさんネット』等の物販は順調に推移したものの、旅行商品は自然災害の影響もあり、外部顧客への売上高は、対前年同期比0.9%減の20億21百万円、セグメント利益は55百万円（前年同期は30百万円のセグメント損失）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、郵便発送代行事業は、官公庁の案件や、代理店を中心に引き続き他社利用の顧客の獲得に積極的に取り組むとともに、ポスティング事業も顧客の開拓に努めました。これらの結果、外部顧客への売上高は対前年同期比23.5%増の30億6百万円、セグメント利益は対前年同期比57.0%増の69百万円となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、当第3四半期連結累計期間における当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前年同期比18.4%減の29百万円、セグメント利益は対前年同期比12.2%減の17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、102億32百万円となり、前連結会計年度末比9億44百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額15億56百万円、建物及び構築物の減少額1億52百万円、有価証券の減少額97百万円等に対し、建設仮勘定の増加額5億22百万円、土地の増加額1億84百万円、流動資産のその他の増加額1億37百万円、受取手形及び売掛金の増加額69百万円等によるものであります。

負債は、34億54百万円となり、前連結会計年度末比6億32百万円の減少となりました。その主な要因は、前受金の減少額5億17百万円、未払法人税等の減少額1億25百万円、賞与引当金の減少額77百万円等に対し、買掛金の増加額80百万円等によるものであります。

なお、純資産は67億78百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8ポイント上昇の66.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の業績予想につきましては、令和元年5月10日に公表いたしました「平成31年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,617	2,270,992
受取手形及び売掛金	1,259,472	1,329,253
有価証券	127,850	29,928
製品	71,017	107,294
仕掛品	85,100	36,958
原材料及び貯蔵品	18,632	45,597
その他	194,466	332,039
貸倒引当金	△18,527	△18,200
流動資産合計	5,565,630	4,133,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,521	531,283
機械装置及び運搬具(純額)	197,270	159,606
土地	2,554,392	2,738,906
建設仮勘定	22,871	544,956
その他(純額)	42,946	45,638
有形固定資産合計	3,501,002	4,020,391
無形固定資産		
のれん	199,549	186,387
その他	87,152	72,771
無形固定資産合計	286,702	259,159
投資その他の資産		
投資有価証券	372,959	389,682
その他	1,457,066	1,435,171
貸倒引当金	△5,987	△5,587
投資その他の資産合計	1,824,038	1,819,266
固定資産合計	5,611,742	6,098,817
資産合計	11,177,372	10,232,681

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,970	860,175
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	126,890	1,304
前受金	826,394	308,970
賞与引当金	144,403	67,228
その他	418,226	403,956
流動負債合計	2,795,885	2,141,635
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,045	96,027
退職給付に係る負債	1,165,538	1,190,826
その他	27,426	26,057
固定負債合計	1,291,011	1,312,912
負債合計	4,086,897	3,454,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,371,173	5,473,332
自己株式	△183,044	△606,836
株主資本合計	7,075,713	6,754,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	15,431
退職給付に係る調整累計額	13,765	8,623
その他の包括利益累計額合計	14,762	24,054
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,090,475	6,778,134
負債純資産合計	11,177,372	10,232,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	10,306,894	10,246,344
売上原価	5,326,224	5,706,214
売上総利益	4,980,669	4,540,129
販売費及び一般管理費	4,719,597	4,267,361
営業利益	261,071	272,768
営業外収益		
受取利息	2,232	1,320
受取配当金	2,088	16,297
受取家賃	5,443	4,134
為替差益	14,006	—
その他	13,173	8,568
営業外収益合計	36,943	30,320
営業外費用		
支払利息	4,933	4,833
複合金融商品評価損	11,023	1,992
為替差損	—	4,207
その他	2	444
営業外費用合計	15,959	11,477
経常利益	282,056	291,610
特別利益		
固定資産売却益	11,076	12,653
役員退職慰労引当金戻入額	30,227	—
負ののれん発生益	1,590	—
特別利益合計	42,894	12,653
特別損失		
固定資産売却損	—	3,074
固定資産除却損	432	1,407
投資有価証券売却損	—	2,136
減損損失	199,145	—
特別損失合計	199,577	6,618
税金等調整前四半期純利益	125,373	297,645
法人税、住民税及び事業税	116,608	88,189
法人税等調整額	72,564	30,972
法人税等合計	189,172	119,162
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63,799	178,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,799	178,483

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△63,799	178,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,108	14,434
退職給付に係る調整額	△5,747	△5,142
その他の包括利益合計	△7,856	9,292
四半期包括利益	△71,656	187,775
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,656	187,775
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和元年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式648,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が423,792千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が606,836千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	ICTソリューション 事業	ロジステイ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,797,504	2,038,855	2,434,667	35,866	10,306,894	—	10,306,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,768	10,507	337,030	—	351,306	△351,306	—
計	5,801,273	2,049,363	2,771,697	35,866	10,658,200	△351,306	10,306,894
セグメント利益又は損 失 (△)	855,159	△30,505	44,406	19,736	888,797	△627,725	261,071

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△627,725千円には、セグメント間取引消去7,184千円、のれんの償却額△32,272千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△602,637千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「出版事業」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となったのれんについて減損損失を計上しております。当該のれんは、連結子会社である株式会社サンマーク取得時に計上したものです。

当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において199,145千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「出版事業」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となったのれんについて減損損失を計上しております。当該のれんは、連結子会社である株式会社サンマーク取得時に計上したものです。

当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において199,145千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	ICTソリューション 事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,190,029	2,021,008	3,006,027	29,278	10,246,344	—	10,246,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,503	9,936	356,468	—	369,909	△369,909	—
計	5,193,533	2,030,944	3,362,496	29,278	10,616,253	△369,909	10,246,344
セグメント利益	824,839	55,729	69,721	17,324	967,614	△694,846	272,768

(注) 1. セグメント利益の調整額△694,846千円には、セグメント間取引消去7,405千円、のれんの償却額△13,162千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△689,089千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「WEB・ソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を、ICTへの取り組みをより一層明確にするため「ICTソリューション事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。